

# 決算の状況

## I 決算概況

- (1) 平成29年度一般会計の歳入決算額は3兆119億円となった。これを前年度と比較すると582億円、率にして1.90%減少している。これは、主として法人二税及び地方消費税が増加したものの、府債、国庫支出金及び地方交付税が減少したこと等が要因である。
- (2) 一方、歳出決算額は3兆1億円となった。これを前年度と比較すると607億円、率にして1.98%減少している。これは、主として補助費等が増加したものの、人件費及び貸付金支出が減少したこと等が要因である。
- (3) 上記の結果、形式収支は118億円を計上し、12年連続の黒字となった。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も28億円の黒字となり、前年度に比べ、7億円増加している。
- (4) なお、普通会計ベース（一般会計と特別会計（Ⅱ 3 特別会計 参照）の額を合算したものから地方公営企業会計に係る収支を除いたもの）の平成29年度を含む過去5年間の「実質収支」及び「経常収支比率」は以下のとおりである。

平成28年度及び平成29年度一般会計決算

(単位:億円)

		29年度	28年度	差引
予 算 現 額		30,585	31,136	△ 551
歳 入 決 算 額 A		30,119	30,701	△ 582
主 な 科 目	府 税	14,999	14,159	840
	法 人 二 税	4,285	4,088	197
	地 方 消 費 税	5,109	4,669	440
	地 方 譲 与 税	1,384	1,334	50
	地 方 特 例 交 付 金	33	39	△ 6
	地 方 交 付 税	2,448	2,764	△ 316
	国 庫 支 出 金	2,049	2,371	△ 322
	繰 入 金	162	328	△ 166
	諸 収 入	3,111	3,199	△ 89
	府 債	2,404	2,939	△ 535
歳 出 決 算 額 B		30,001	30,608	△ 607
主 な 科 目	義 務 的 経 費	10,721	12,183	△ 1,463
	人 件 費	6,793	8,240	△ 1,447
	公 債 費	3,401	3,417	△ 16
	扶 助 費	527	526	1
	投 資 的 経 費	1,527	1,618	△ 91
	そ の 他 経 費	17,754	16,807	947
	補 助 費 等	13,847	12,545	1,302
	貸 付 金	2,661	3,049	△ 388
形 式 収 支 C=A-B		118	93	25
翌 年 度 繰 越 財 源 D		89	72	18
実 質 収 支 C-D		28	21	7

注：形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度繰越財源（翌年度

繰越額から未収入特定財源を差し

引いたもの）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質収支	243億円	66億円	91億円	38億円	81億円
経常収支比率	98.7%	99.9%	99.8%	101.1%	100.5%

経常収支比率＝経常経費充当一般財源の額÷経常一般財源総額×100

実質収支は、81億円となった。前年度と比較すると増加し、10年連続の黒字となった。一方、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は前年度より0.6ポイント改善し、100.5%となった。これは、地方交付税の減少等や社会保障関係経費などの増加に伴う補助費等の増加があったものの、人件費が減少したことが主な要因である。